



三木市財政健全化計画 取組実績報告書

令和7年度

2026（令和8）年8月
三木市総務部経営管理課

目 次

1 報告書の目的等

- (1) 市の財政健全化に向けた取組 3
- (2) 報告書の作成の目的 3
- (3) 報告書の構成 3

2 財政健全化の取組実績の概要 4

3 今後の財政収支の見通し（一般財源ベース） 10

巻末資料

- 三木市財政健全化実施プログラム取組実績報告書（各個票） 13

1 報告書の目的等

(1) 市の財政健全化に向けた取組

本市においては、現下の財政状況を踏まえるとともに、市の将来を見据え、財政的にまだ体力のあるうちに財政健全化に向けた取組に着手し、将来にわたり持続可能な財政基盤を確立するため、2021（令和3）年11月に「三木市財政健全化方針」（以下「方針」という。）を策定し、今後の財政健全化の目標や基本的な取組を定めました。

更には、方針を踏まえ、2022（令和4）年11月には、財政健全化に向けた今後の具体的な実施計画となる「三木市財政健全化計画」（以下「計画」という。）を策定しました。

計画においては、2022（令和4）年度から2026（令和8）年度までの5年間を対象期間と定め、市財政の健全化に着実に取り組むこととしています。

(2) 報告書の作成の目的

計画においては、財政健全化対象事業について、毎年度の決算（実績）発表後にその内容を検証するとともに、その検証結果を毎年度、報告することとしています。

このたび、令和7年度の決算を受け、同年度の財政健全化の取組状況を取りまとめ、取組実績報告書として公表するものです。

(3) 報告書の構成

ア 取組実績の概要

財政健全化対象事業に係る個別具体の実施計画である「財政健全化実施プログラム」（以下「実施プログラム」という。）の各項目の取組による効果額を、計画と対比する形で記載しています。

イ 取組実績の詳細

実施プログラムに規定した令和7年度実施分の全ての取組項目の実績を、巻末資料として各個票で整理しています。

なお、各個票の令和7年度の取組効果額の算出に当たり、その比較対象については、計画では財政健全化の取組前の「令和3年度予算額」としていましたが、取組実績報告では「令和3年度決算額」としています。

2 財政健全化の取組実績の概要

令和7年度の財政健全化の取組項目及び効果額を【表1】に示します。

「収入の確保」の取組項目のうち、例えば、「ふるさと納税（寄附金）」については、寄付受付サイトの追加や魅力ある返礼品の開拓、検索連動型広告の運用開始など継続的な改善により、約8千2百万円の取組効果を上げたものの、令和5年度に厳格化されたふるさと納税制度の改正による影響は大きく、当初計画値の2億円の取組効果額には及びませんでした。

「市税の徴収率の向上」については、昨年度に引き続き市税徴収率が目標値を上回ったことから、約4千2百万円の取組効果がありました。

収入全体の効果額は「123,879千円」となり、計画額「253,400千円」に対し、「129,521千円」下回りました。

次に、「支出の見直し」の取組項目のうち、例えば、「職員の情報端末（パソコン）の調達方法の見直し」については、新規端末を購入した場合と比較すると約1/4の費用を圧縮することができたと試算していますが、物価高騰の影響を受け、実績値としては計画額を約6百万円下回りました。

「時間外勤務手当（正規職員）」については、昨年度と比較して時間外勤務時間数は減少したものの、令和7年度の人事院勧告に基づく給与改定の影響を受け、計画額に対して約3千9百万円下回っています。

「公共施設再配置の推進による維持管理費」については、計画通りに施設の廃止又は集約化による統合などを行っていますが、施設の除却や売却が計画通りに進んでいないことや、物価高騰による光熱水費の増加の影響を受け、計画額に対して約1千万円下回っています。

支出全体の効果額は「▲344,619千円」となり、計画額「▲387,675千円」に対し、「43,056千円」下回りました。

これらを合わせた令和7年度の取組効果額は「▲468,498千円」となり、計画額「▲641,075千円」に対し、「172,577千円」下回りました。

また、令和4年度から令和7年度の4か年の取組実績の累計を【表2】に示します。令和7年度までの取組効果額は「▲1,958,153千円」となり、計画額「▲2,070,250千円」に対し、「112,097千円」下回りました。

財政健全化計画の4か年の実績としては、概ね計画通り進んできています。

【表１】財政健全化の取組実績の概要

(単位：千円)

計画の基本方針	財政健全化実施プログラムの名称等	対象の事業等	所管部署名	計画上の見直し分類	巻末個票の該当ページ	R7計画 A	R7実績 B	B－A
1 収入の確保	1 ふるさと納税の更なる推進	1 ふるさと納税（寄附金）	縁結び課	改善	P. 14	200,000	82,293	▲ 117,707
	2 市有財産（普通財産）の売却・処分	1 市有財産（普通会計）の売却	財政課	改善	P. 15	10,000	1,511	▲ 8,489
		2 公共施設の再配置（統廃合）による跡地等の売却	財政課	改善	P. 16	0	0	0
		3 土地の貸与による賃貸料収入の確保	財政課	改善	P. 17	11,400	12,564	1,164
	3 各種使用料、手数料及び占用料の見直し	1 各種使用料・占用料の見直し	全部署	料金の値上げ	P. 18	—	▲ 10,891	▲ 10,891
		2 各種手数料の見直し	全部署	料金の値上げ	P. 19	—	▲ 3,499	▲ 3,499
	4 市税の徴収率の向上	1 市税の徴収率の向上	税務課・債権管理課	改善	P. 20	32,000	41,901	9,901
「収入の確保」の効果額 小計						253,400	123,879	▲ 129,521

計画の基本方針	財政健全化実施プログラムの名称等	対象の事業等	所管部署名	計画上の見直し分類	巻末個票の該当ページ	R7計画A	R7実績B	B－A
2 支出の見直し	1 各種イベントの見直し	1 健康づくりの集い	健康増進課	廃止	P. 21	▲ 500	▲ 500	0
	2 協会等への会費（負担金等を含む。）の見直し	1 三木防犯協会分担金	議会事務局	廃止	P. 22	▲ 30	▲ 30	0
		2 全国婦人相談員連絡協議会分担金	人権推進課	廃止	P. 23	▲ 8	▲ 3	5
		3 研修参加負担金	こども福祉課	休止	P. 24	▲ 6	▲ 6	0
		4 外国人救急医療費損失負担金	健康増進課	廃止	P. 25	▲ 16	▲ 16	0
		5 視察研修負担金	商工振興課	廃止	P. 26	▲ 8	▲ 8	0
		6 兵庫県物産協会会費	観光振興課	廃止	P. 27	▲ 27	▲ 27	0
		7 視察研修負担金	ゴルフのまち推進課	廃止	P. 28	▲ 16	▲ 16	0
		8 三木自家用自動車協会安全運転管理責任者部会費	消防本部	廃止	P. 29	▲ 4	▲ 4	0
		9 全国ICT教育首長協議会会費	学校教育課	廃止	P. 30	▲ 10	▲ 10	0
		10 北播磨給食施設協議会負担金	教育施設課	廃止	P. 31	▲ 30	▲ 30	0
	3 時代の変化に応じた事務改善	1 職員の情報端末（パソコン）の調達方法の見直し	デジタル推進課	改善	P. 32	▲ 3,000	3,149	6,149
		2 スズメバチの巣の駆除	生活安全課	縮小	P. 33	▲ 1,000	▲ 1,341	▲ 341
	4 自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進	1 業務用レーザープリンタの設置及び維持管理	デジタル推進課	台数の削減	P. 34	▲ 4,000	▲ 3,087	913
		2 災害時安否確認システム	危機管理課	改善	P. 35	▲ 1,200	▲ 1,324	▲ 124
	5 人件費の抑制・削減	1 時間外勤務手当（正規職員）	総務課	改善	P. 36	▲ 19,000	20,262	39,262
		2 旅費（出張時の日当）（特別職を含む。）	総務課	縮小	P. 37	▲ 800	3,077	3,877
		3 職員の福利厚生事業	総務課	改善	P. 38	▲ 700	▲ 2,293	▲ 1,593
	6 国民健康保険特別会計の健全化	1 一般会計から国民健康保険特別会計への赤字補填のための繰出金	財政課・保険年金課	廃止	P. 39	▲ 190,000	▲ 194,488	▲ 4,488
	7 移住・定住促進施策の見直し	1 UIJターン住宅取得助成金	縁結び課	統合	P. 40	▲ 15,000	▲ 12,950	2,050
	8 公共施設の再配置の推進	1 公共施設再配置の推進による維持管理費	各所管課	縮小	P. 41	▲ 14,000	▲ 4,232	9,768
	9 ごみ処理関連施策の見直し（ごみの有料化など）	1 一般廃棄物処理手数料（ごみ処理手数料）	環境課	料金の値上げ	P. 42	—	—	—
	10 時代の変化に応じた高齢者福祉施策の整理、見直し	1 敬老祝金	高齢福祉課	縮小	P. 43	▲ 9,500	▲ 8,403	1,097
		2 敬老会開催費補助金	高齢福祉課	継続（手法の見直し）	P. 44	▲ 6,000	▲ 1,904	4,096
	11 外出・移動支援施策及び公共交通確保施策の整理、見直し	1 高齢者への温泉施設等利用助成	高齢福祉課	廃止	P. 45	▲ 11,000	▲ 5,044	5,956
		2 運転免許証自主返納者への公共交通利用助成券の交付	高齢福祉課	縮小	P. 46	▲ 14,000	▲ 16,500	▲ 2,500
		3 北播磨総合医療センターへの通院時の神戸電鉄利用補助金	交通政策課	廃止	P. 47	▲ 1,000	▲ 653	347
	12 生活の支援施策の整理、見直し	1 軽度生活支援事業	高齢福祉課	廃止	P. 48	▲ 1,200	▲ 1,177	23
	13 障害者福祉施策の整理、見直し	1 市民福祉年金	障がい福祉課	廃止	P. 49	▲ 58,000	▲ 56,445	1,555
		2 障害者馬術大会開催補助金	障がい福祉課	継続（手法の見直し）	P. 50	▲ 120	▲ 120	0
		3 特別支援学校就学児童の保護者への就学奨励金（養護児童就学奨励金）	こども福祉課	廃止	P. 51	▲ 2,000	▲ 2,134	▲ 134
	14 観光施策の整理、見直し	1 古民家の利活用の推進（古民家ウエディング等のイベント）	観光振興課	廃止	P. 52	▲ 500	▲ 429	71
		2 あじさいフローラみきのオープニングセレモニー	観光振興課	継続（手法の見直し）	P. 53	▲ 700	▲ 571	129
	15 農業振興施策（補助金等）の見直し	1 山田錦グレードアップ支援補助金	農業振興課	廃止（転換）	P. 54	▲ 13,000	▲ 13,814	▲ 814
	16 社会教育の在り方を見直し	1 社会教育推進委員謝礼	人権推進課	廃止	P. 55	▲ 500	▲ 582	▲ 82
	17 就学・通学の支援に係る各種施策の整理、見直し	1 準要保護児童・生徒への就学援助	学校教育課	縮小	P. 56	▲ 3,000	▲ 19,465	▲ 16,465
		2 中学校自転車通学者への自転車保険補助金	教育施設課	廃止	P. 57	▲ 400	▲ 321	79
	18 就学前教育・保育の応益・応能負担の見直し	1 認可外保育所保育料軽減補助金	教育・保育課	縮小	P. 58	▲ 4,200	▲ 10,197	▲ 5,997
		2 特定世帯の保育料軽減（ひょうご保育料軽減補助金）	教育・保育課	縮小	P. 59	▲ 5,000	▲ 5,284	▲ 284
	19 国や県等の事業見直しに伴う市事業の見直し	1 老人クラブ活動強化推進事業補助金	高齢福祉課	縮小	P. 60	▲ 400	▲ 612	▲ 212
		2 高齢者等住宅改造助成金	介護保険課	縮小	P. 61	▲ 2,000	▲ 2,450	▲ 450
		3 特定不妊治療費助成金	健康増進課	廃止	P. 62	▲ 5,000	▲ 3,761	1,239
		4 後期高齢者医療制度対象者の人間ドック利用助成金	保険年金課	縮小	P. 63	▲ 800	▲ 876	▲ 76
「支出の見直し」の効果額 小計						▲ 387,675	▲ 344,619	43,056

注1) 「収入の確保」における効果額は、支出減におけるマイナスと同義であるため、マイナスに置き換えて集計。

効果額 合計 ▲ 641,075 ▲ 468,498 172,577

【表２】財政健全化の取組実績の累計

(単位：千円)

計画の基本方針	財政健全化実施プログラムの名称等	対象の事業等	所管部署名	計画上の 見直し分類		R4～R6	R7	計
1 収入の確保	1 ふるさと納税の更なる推進	1 ふるさと納税（寄附金）	縁結び課	改善	計画（Ａ）	500,000	200,000	700,000
					実績（Ｂ）	352,255	82,293	434,548
					比較（Ｂ－Ａ）	▲ 147,745	▲ 117,707	▲ 265,452
	2 市有財産（普通財産）の売却・処分	1 市有財産（普通会計）の売却	財政課	改善	計画（Ａ）	30,000	10,000	40,000
					実績（Ｂ）	27,034	1,511	28,545
					比較（Ｂ－Ａ）	▲ 2,966	▲ 8,489	▲ 11,455
		2 公共施設の再配置（統廃合）による 跡地等の売却	財政課	改善	計画（Ａ）	50,000	0	50,000
					実績（Ｂ）	134,550	0	134,550
					比較（Ｂ－Ａ）	84,550	0	84,550
		3 土地の貸与による賃貸料収入の確保	財政課	改善	計画（Ａ）	22,800	11,400	34,200
					実績（Ｂ）	16,618	12,564	29,182
					比較（Ｂ－Ａ）	▲ 6,182	1,164	▲ 5,018
	3 各種使用料、手数料及び占用料の見直し	1 各種使用料・占用料の見直し	全部署	料金の値上げ	計画（Ａ）	—	—	0
					実績（Ｂ）	140	▲ 10,891	▲ 10,751
					比較（Ｂ－Ａ）	140	▲ 10,891	▲ 10,751
		2 各種手数料の見直し	全部署	料金の値上げ	計画（Ａ）	—	—	0
					実績（Ｂ）	▲ 3,623	▲ 3,499	▲ 7,122
					比較（Ｂ－Ａ）	▲ 3,623	▲ 3,499	▲ 7,122
	4 市税の徴収率の向上	1 市税の徴収率の向上	税務課・ 債権管理課	改善	計画（Ａ）	96,000	32,000	128,000
					実績（Ｂ）	117,244	41,901	159,145
					比較（Ｂ－Ａ）	21,244	9,901	31,145
					計画（Ａ）	698,800	253,400	952,200
「収入の確保」の効果額 小計					実績（Ｂ）	644,218	123,879	768,097
					比較（Ｂ－Ａ）	▲ 54,582	▲ 129,521	▲ 184,103

計画の基本方針	財政健全化実施プログラムの名称等	対象の事業等	所管部署名	計画上の 見直し分類		R4～R6	R7	計
2 支出の見直し	1 各種イベントの見直し	1 健康づくりの集い	健康増進課	廃止	計画（Ａ）	▲ 1,500	▲ 500	▲ 2,000
					実績（Ｂ）	▲ 1,500	▲ 500	▲ 2,000
					比較（Ｂ－Ａ）	0	0	0
	2 協会等への会費（負担金等を含む。） の見直し	1 三木防犯協会分担金	議会事務局	廃止	計画（Ａ）	▲ 90	▲ 30	▲ 120
					実績（Ｂ）	▲ 90	▲ 30	▲ 120
					比較（Ｂ－Ａ）	0	0	0
		2 全国婦人相談員連絡協議会分担金	人権推進課	廃止	計画（Ａ）	▲ 24	▲ 8	▲ 32
					実績（Ｂ）	▲ 9	▲ 3	▲ 12
					比較（Ｂ－Ａ）	15	5	20
		3 研修参加負担金	こども福祉課	休止	計画（Ａ）	▲ 18	▲ 6	▲ 24
					実績（Ｂ）	▲ 18	▲ 6	▲ 24
					比較（Ｂ－Ａ）	0	0	0
		4 外国人救急医療費損失負担金	健康増進課	廃止	計画（Ａ）	▲ 48	▲ 16	▲ 64
					実績（Ｂ）	▲ 48	▲ 16	▲ 64
					比較（Ｂ－Ａ）	0	0	0
		5 視察研修負担金	商工振興課	廃止	計画（Ａ）	▲ 24	▲ 8	▲ 32
					実績（Ｂ）	▲ 24	▲ 8	▲ 32
					比較（Ｂ－Ａ）	0	0	0
		6 兵庫県物産協会会費	観光振興課	廃止	計画（Ａ）	▲ 81	▲ 27	▲ 108
					実績（Ｂ）	▲ 81	▲ 27	▲ 108
					比較（Ｂ－Ａ）	0	0	0
		7 視察研修負担金	ゴルフのまち 推進課	廃止	計画（Ａ）	▲ 48	▲ 16	▲ 64
					実績（Ｂ）	▲ 48	▲ 16	▲ 64
					比較（Ｂ－Ａ）	0	0	0
		8 三木自家用自動車協会 安全運転管理責任者部会費	消防本部	廃止	計画（Ａ）	▲ 12	▲ 4	▲ 16
					実績（Ｂ）	▲ 12	▲ 4	▲ 16
					比較（Ｂ－Ａ）	0	0	0
		9 全国ICT教育首長協議会会費	学校教育課	廃止	計画（Ａ）	▲ 30	▲ 10	▲ 40
					実績（Ｂ）	▲ 30	▲ 10	▲ 40
					比較（Ｂ－Ａ）	0	0	0
		10 北播磨給食施設協議会負担金	教育施設課	廃止	計画（Ａ）	▲ 60	▲ 30	▲ 90
					実績（Ｂ）	▲ 60	▲ 30	▲ 90
					比較（Ｂ－Ａ）	0	0	0

【表２】財政健全化の取組実績の累計

(単位：千円)

計画の基本方針	財政健全化実施プログラムの名称等	対象の事業等	所管部署名	計画上の 見直し分類		R4～R6	R7	計
	3 時代の変化に応じた事務改善	1 職員の情報端末（パソコン）の調達方法の見直し	デジタル推進課	改善	計画（Ａ）	—	▲ 3,000	▲ 3,000
					実績（Ｂ）	—	3,149	3,149
					比較（Ｂ－Ａ）	—	6,149	6,149
		2 スズメバチの巣の駆除	生活安全課	縮小	計画（Ａ）	▲ 3,000	▲ 1,000	▲ 4,000
					実績（Ｂ）	▲ 4,232	▲ 1,341	▲ 5,573
					比較（Ｂ－Ａ）	▲ 1,232	▲ 341	▲ 1,573
	4 自治体DX （デジタルトランスフォーメーション） の推進	1 業務用レーザープリンタの設置及び維持管理	デジタル推進課	台数の削減	計画（Ａ）	▲ 2,000	▲ 4,000	▲ 6,000
					実績（Ｂ）	▲ 4,586	▲ 3,087	▲ 7,673
					比較（Ｂ－Ａ）	▲ 2,586	913	▲ 1,673
		2 災害時安否確認システム	危機管理課	改善	計画（Ａ）	▲ 1,400	▲ 1,200	▲ 2,600
					実績（Ｂ）	▲ 502	▲ 1,324	▲ 1,826
					比較（Ｂ－Ａ）	898	▲ 124	774
	5 人件費の抑制・削減	1 時間外勤務手当（正規職員）	総務課	改善	計画（Ａ）	▲ 41,000	▲ 19,000	▲ 60,000
					実績（Ｂ）	41,955	20,262	62,217
					比較（Ｂ－Ａ）	82,955	39,262	122,217
		2 旅費（出張時の日当）（特別職を含む。）	総務課	縮小	計画（Ａ）	▲ 1,600	▲ 800	▲ 2,400
					実績（Ｂ）	9,532	3,077	12,609
					比較（Ｂ－Ａ）	11,132	3,877	15,009
		3 職員の福利厚生事業	総務課	改善	計画（Ａ）	▲ 2,100	▲ 700	▲ 2,800
					実績（Ｂ）	▲ 7,058	▲ 2,293	▲ 9,351
					比較（Ｂ－Ａ）	▲ 4,958	▲ 1,593	▲ 6,551
	6 国民健康保険特別会計の健全化	1 一般会計から国民健康保険特別会計への赤字補填のための繰出金	財政課・保険年金課	廃止	計画（Ａ）	▲ 380,000	▲ 190,000	▲ 570,000
					実績（Ｂ）	▲ 583,464	▲ 194,488	▲ 777,952
					比較（Ｂ－Ａ）	▲ 203,464	▲ 4,488	▲ 207,952
	7 移住・定住促進施策の見直し	1 UIJターン住宅取得助成金	緑結び課	統合	計画（Ａ）	▲ 45,000	▲ 15,000	▲ 60,000
					実績（Ｂ）	▲ 38,850	▲ 12,950	▲ 51,800
					比較（Ｂ－Ａ）	6,150	2,050	8,200
	8 公共施設の再配置の推進	1 公共施設再配置の推進による維持管理費	各所管課	縮小	計画（Ａ）	▲ 19,000	▲ 14,000	▲ 33,000
					実績（Ｂ）	5,647	▲ 4,232	1,415
					比較（Ｂ－Ａ）	24,647	9,768	34,415
	9 ごみ処理関連施策の見直し （ごみの有料化など）	1 一般廃棄物処理手数料（ごみ処理手数料）	環境課	料金の値上げ	計画（Ａ）	—	—	0
					実績（Ｂ）	—	—	0
					比較（Ｂ－Ａ）	—	—	0
	10 時代の変化に応じた高齢者福祉施策の 整理、見直し	1 敬老祝金	高齢福祉課	縮小	計画（Ａ）	▲ 19,000	▲ 9,500	▲ 28,500
					実績（Ｂ）	▲ 19,746	▲ 8,403	▲ 28,149
					比較（Ｂ－Ａ）	▲ 746	1,097	351
		2 敬老会開催費補助金	高齢福祉課	継続（手法の見直し）	計画（Ａ）	▲ 6,000	▲ 6,000	▲ 12,000
					実績（Ｂ）	▲ 1,348	▲ 1,904	▲ 3,252
					比較（Ｂ－Ａ）	4,652	4,096	8,748
	11 外出・移動支援施策及び公共交通確保施策の 整理、見直し	1 高齢者への温泉施設等利用助成	高齢福祉課	廃止	計画（Ａ）	▲ 22,000	▲ 11,000	▲ 33,000
					実績（Ｂ）	▲ 10,445	▲ 5,044	▲ 15,489
					比較（Ｂ－Ａ）	11,555	5,956	17,511
		2 運転免許証自主返納者への公共交通利用助成券の交付	高齢福祉課	縮小	計画（Ａ）	▲ 28,000	▲ 14,000	▲ 42,000
					実績（Ｂ）	▲ 32,780	▲ 16,500	▲ 49,280
					比較（Ｂ－Ａ）	▲ 4,780	▲ 2,500	▲ 7,280
		3 北播磨総合医療センターへの通院時の 神戸電鉄利用補助金	交通政策課	廃止	計画（Ａ）	▲ 2,000	▲ 1,000	▲ 3,000
					実績（Ｂ）	▲ 996	▲ 653	▲ 1,649
					比較（Ｂ－Ａ）	1,004	347	1,351
	12 生活の支援施策の整理、見直し	1 軽度生活支援事業	高齢福祉課	廃止	計画（Ａ）	▲ 2,400	▲ 1,200	▲ 3,600
					実績（Ｂ）	▲ 2,354	▲ 1,177	▲ 3,531
					比較（Ｂ－Ａ）	46	23	69
	13 障害者福祉施策の整理、見直し	1 市民福祉年金	障がい福祉課	廃止	計画（Ａ）	▲ 58,000	▲ 58,000	▲ 116,000
					実績（Ｂ）	▲ 56,445	▲ 56,445	▲ 112,890
					比較（Ｂ－Ａ）	1,555	1,555	3,110
		2 障害者芸術大会開催補助金	障がい福祉課	継続（手法の見直し）	計画（Ａ）	▲ 240	▲ 120	▲ 360
					実績（Ｂ）	▲ 240	▲ 120	▲ 360
					比較（Ｂ－Ａ）	0	0	0
		3 特別支援学校就学児童の保護者への就学奨励金 （養護児童就学奨励金）	こども福祉課	廃止	計画（Ａ）	▲ 4,000	▲ 2,000	▲ 6,000
					実績（Ｂ）	▲ 4,268	▲ 2,134	▲ 6,402
					比較（Ｂ－Ａ）	▲ 268	▲ 134	▲ 402

【表2】財政健全化の取組実績の累計

(単位：千円)

計画の基本方針	財政健全化実施プログラムの名称等	対象の事業等	所管部署名	計画上の見直し分類		R4～R6	R7	計				
	14 観光施策の整理、見直し	1 古民家の利活用の推進 (古民家ウェディング等のイベント)	観光振興課	廃止	計画 (A)	▲ 1,500	▲ 500	▲ 2,000				
					実績 (B)	▲ 1,287	▲ 429	▲ 1,716				
					比較 (B-A)	213	71	284				
		2 あじさいフローラみきのオープニングセレモニー	観光振興課	継続 (手法の見直し)	計画 (A)	▲ 2,100	▲ 700	▲ 2,800				
					実績 (B)	▲ 1,713	▲ 571	▲ 2,284				
					比較 (B-A)	387	129	516				
	15 農業振興施策 (補助金等) の見直し	1 山田錦グレードアップ支援補助金	農業振興課	廃止 (転換)	計画 (A)	▲ 39,000	▲ 13,000	▲ 52,000				
					実績 (B)	▲ 41,442	▲ 13,814	▲ 55,256				
					比較 (B-A)	▲ 2,442	▲ 814	▲ 3,256				
	16 社会教育の在り方を見直し	1 社会教育推進委員謝礼	人権推進課	廃止	計画 (A)	▲ 1,500	▲ 500	▲ 2,000				
					実績 (B)	▲ 1,746	▲ 582	▲ 2,328				
					比較 (B-A)	▲ 246	▲ 82	▲ 328				
	17 就学・通学の支援に係る各種施策の整理、見直し	1 準要保護児童・生徒への就学援助	学校教育課	縮小	計画 (A)	▲ 6,000	▲ 3,000	▲ 9,000				
					実績 (B)	▲ 36,088	▲ 19,465	▲ 55,553				
					比較 (B-A)	▲ 30,088	▲ 16,465	▲ 46,553				
		2 中学校自転車通学者への自転車保険補助金	教育施設課	廃止	計画 (A)	▲ 800	▲ 400	▲ 1,200				
					実績 (B)	▲ 642	▲ 321	▲ 963				
					比較 (B-A)	158	79	237				
	18 就学前教育・保育の応益・応能負担の見直し	1 認可外保育所保育料軽減補助金	教育・保育課	縮小	計画 (A)	▲ 8,400	▲ 4,200	▲ 12,600				
					実績 (B)	▲ 16,546	▲ 10,197	▲ 26,743				
					比較 (B-A)	▲ 8,146	▲ 5,997	▲ 14,143				
		2 特定世帯の保育料軽減 (ひょうご保育料軽減補助金)	教育・保育課	縮小	計画 (A)	▲ 10,000	▲ 5,000	▲ 15,000				
					実績 (B)	▲ 14,447	▲ 5,284	▲ 19,731				
					比較 (B-A)	▲ 4,447	▲ 284	▲ 4,731				
	19 国や県等の事業見直しに伴う市事業の見直し	1 老人クラブ活動強化推進事業補助金	高齢福祉課	縮小	計画 (A)	▲ 800	▲ 400	▲ 1,200				
					実績 (B)	▲ 828	▲ 612	▲ 1,440				
					比較 (B-A)	▲ 28	▲ 212	▲ 240				
		2 高齢者等住宅改造助成金	介護保険課	縮小	計画 (A)	▲ 6,000	▲ 2,000	▲ 8,000				
					実績 (B)	▲ 7,164	▲ 2,450	▲ 9,614				
					比較 (B-A)	▲ 1,164	▲ 450	▲ 1,614				
		3 特定不妊治療費助成金	健康増進課	廃止	計画 (A)	▲ 14,000	▲ 5,000	▲ 19,000				
					実績 (B)	▲ 9,724	▲ 3,761	▲ 13,485				
					比較 (B-A)	4,276	1,239	5,515				
		4 後期高齢者医療制度対象者の 人間ドック利用助成金	保険年金課	縮小	計画 (A)	▲ 1,600	▲ 800	▲ 2,400				
					実績 (B)	▲ 1,710	▲ 876	▲ 2,586				
					比較 (B-A)	▲ 110	▲ 76	▲ 186				
「支出の見直し」の効果額 小計					計画 (A)	▲ 730,375	▲ 387,675	▲ 1,118,050				
					実績 (B)	▲ 845,437	▲ 344,619	▲ 1,190,056				
					比較 (B-A)	▲ 115,062	43,056	▲ 72,006				
効果額 合計					計画 (A)	▲ 1,429,175	▲ 641,075	▲ 2,070,250				
					実績 (B)	▲ 1,489,655	▲ 468,498	▲ 1,958,153				
					比較 (B-A)	▲ 60,480	172,577	112,097				

注1) 「収入の確保」における効果額は、支出減におけるマイナスと同義であるため、マイナスに置き換えて集計。

注1) 「収入の確保」における効果額は、支出減におけるマイナスと同義であるため、マイナスに置き換えて集計。

「支出の見直し」の効果額 小計

効果額 合計

3 今後の財政収支の見通し（一般財源ベース）

令和7年度の財政健全化の取組実績の報告と併せ、同年度の決算を踏まえた今後の中長期の財政収支の見通しを【表3】に示します。

この収支見通しは、財政状況をより現状に即した形で把握するため、令和7年8月の取組実績報告時（令和6年度）に作成したものを、直近年度の決算を踏まえて時点修正したものです。

令和7年度決算においては、令和7年人事院勧告に基づく給与改定、物価高騰による各種経費の増加などの影響を受けたことから、令和6年度に比べて歳出は増加しました。

その一方で、国税収の上振れを受けた地方公務員の給与改定に必要な経費の追加交付などによる地方交付税額の増額や、市税の増加等に伴い、令和6年度に比べて歳入も増加しました。

その結果、令和6年度に引き続き赤字補填のために財政基金及び減債基金の取崩しを行ったものの、歳入の増加が歳出の増加を上回ったことで、令和6年度と比較して取崩額は減少し、その総額は4億円となりました。

令和8年度以降の財政収支の見通しとしては、国の経済財政状況を踏まえると、物価高騰や人件費の上昇などにより、歳入及び歳出ともに増加するものの、歳出の増加が歳入の増加を上回り、基金の減少が進むことが見込まれます。

このため、第2期財政健全化計画を令和8年度中に策定し、基金の減少を抑えながら財源を確保します。加えて、将来のまちづくりに必要となる次期ごみ処理施設や中央公民館等複合施設、施設一体型小中一貫校の大型事業の整備など新たな施策を推進します。

令和7年度の決算収支は同年度の財政健全化による取組効果額を含んだものであり、かつ、令和8年度以降の収支見通しは令和7年度決算をベースに時点修正しています。

このため、令和7年度の財政健全化による取組効果額は令和8年度以降の収支見通しにも反映されていることとなります。

以上を踏まえ、令和8年度以降の「財政健全化による取組効果額」欄の金額は、計画で見込んだ当初の効果額から令和7年度の実績額を差し引いた額を計上しています。

【表３】今後の財政収支の見通し（一般財源ベース）

		← 第1期財政健全化対象期間（計画対象期間） [R4～R8] →									
		←決算額				決算 見込額→	(単位：百万円)				
区 分	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)
市税	11,251	11,464	11,438	11,262	11,803	12,023	12,176	12,288	12,376	12,373	12,463
地方交付税等	7,556	6,439	6,784	6,807	7,263	7,240	7,383	7,234	7,135	7,227	7,238
その他収入	4,094	4,455	4,169	5,062	4,272	4,138	4,163	4,187	4,210	4,044	4,068
歳入 計	22,901	22,358	22,391	23,131	23,338	23,401	23,722	23,709	23,721	23,644	23,769
人件費	5,531	5,457	5,547	6,072	6,190	6,311	6,440	6,505	6,526	6,590	6,690
扶助費	2,059	2,184	2,218	2,246	2,304	2,327	2,351	2,374	2,398	2,422	2,446
公債費	3,564	3,551	3,663	3,620	3,565	3,650	3,836	3,708	3,792	3,876	4,059
投資的経費	335	597	459	686	496	594	946	1,030	1,539	1,854	1,806
その他	10,589	10,612	10,423	11,030	11,240	11,398	11,217	10,972	10,912	11,190	11,544
物件費	3,727	3,926	3,943	4,270	4,514	4,508	4,765	4,783	4,729	4,940	5,062
補助費等	3,348	3,708	3,415	3,608	3,528	3,612	3,329	3,016	2,986	2,983	3,185
積立金	452	501	343	367	241	296	116	110	106	102	103
繰出金	2,811	2,413	2,645	2,689	2,893	2,918	2,943	2,968	2,993	3,019	3,045
その他	251	64	77	96	64	64	64	95	98	146	149
歳出 計	22,078	22,401	22,310	23,654	23,795	24,280	24,790	24,589	25,167	25,932	26,545
歳入歳出差引	823	△ 43	81	△ 523	△ 457	△ 879	△ 1,068	△ 880	△ 1,446	△ 2,288	△ 2,776
第1期財政健全化による取組効果額						△ 19	△ 19	△ 19	△ 19	△ 19	△ 19
歳入歳出差引 (再計)	823	△ 43	81	△ 523	△ 457	△ 860	△ 1,049	△ 861	△ 1,427	△ 2,269	△ 2,757
基金残高（全基金）	6,051	6,462	6,792	6,650	6,516	6,351	5,818	5,466	4,545	2,778	522

注）「歳入歳出差引」欄の金額は、基金繰入れ前のもの

三木市財政健全化実施プログラム 取組実績報告書（各個票）

令和 7 年度実施分

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
I	収入の確保	I	ふるさと納税の更なる推進

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等							
対象の事業等		所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
				決算額 うち実収入額	見込額 うち実収入額		
I	ふるさと納税（寄附金）	総合政策部	収入	614,107	1,000,000	改善	寄附者の獲得に向けた周知・PRや、ふるさと納税向け商品の事業者との共同開発などのさまざまな取組により、令和4年度は寄附金額8億円（実収入額4億円）、令和5年度以降は継続して寄附金額10億円（実収入額5億円）をめざして取り組む。
		縁結び課		317,455	500,000		

（単位：千円）

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	100,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	実績	208,885	93,033	50,337	82,293	
見直し後 決算額		968,554	864,910	1,762,861	869,595	
うち実収入額		526,340	449,688	1,407,549	503,697	
取組内容 （今後の方針）		- 寄附受付サイトを新たに4サイト導入し、合計12サイトとした。 - 返礼品事業者数は15社増加し計159社に、返礼品数は91品目増加し計747品目となった。 - 春高・春中ゴルフキャラクターの漫画「オーイ!とんぼ」と共同制作したゴルフボールを新規返礼品とし、全体の返礼品件数の約3割を占めるなど、特に人気となっている。 - 返礼品開発支援事業を開始し、魅力ある返礼品開発を調達するため「ふるさと納税型クラウドファンディング」を活用し、事業者の返礼品開発を支援した（申請社数：5社）。 - 地域再生計画に記載されている事業に対して、市外企業からの寄付を募った。（寄付件数：7件。寄付額：30,300千円）	- 寄附受付サイトを新たに2サイト導入し、合計14サイトとした。 - 返礼品事業者は32社増加し、191社、返礼品数は357品目増加し1,104品目となった。 - 魅力ある返礼品を増やすため、昨年に引き続きふるさと納税型クラウドファンディング制度を活用した返礼品開発支援事業を実施した（申請社数：3社）。 - 新たに返礼品開発コンテスト事業を実施し、地場産業である三木金物を活用した返礼品開発コンテストを実施し、市ふるさと納税のPRと開発を合わせて行った（申請者数：20名 34作品）。 - 地域再生計画に記載されている事業に対して、市外企業からの寄付を募った。（寄付件数：8件。寄付額：39,200千円） - ふるさと納税に係る経費等：415,222千円	- 寄附受付サイトを新たに6サイト導入し、合計20サイトとした。 - 返礼品事業者は70社増加し、261社、返礼品数は、407品目増加し1,511品目となった。 - 魅力ある返礼品を増やすため、昨年に引き続きふるさと納税型クラウドファンディング制度を活用した返礼品開発支援事業を実施した（申請社数：3社）。 - 地域再生計画に記載されている事業に対して、市外企業からの寄付を募った。（寄付件数：16件。寄付額：1,039,757千円） - ふるさと納税に係る経費等：355,311千円	- 寄附受付サイトを新たに9サイト導入し、合計29サイトとした。 - ふるさと納税業務の改善に向け、受領証明書の発送を自動化導入した。 - ふるさと納税に関心のある層をターゲットとし、検索連動型広告の運用を開始した。 - 広告の効果を最大化するため、自治体および返礼品ページの検索対策及び磨き上げを進めた。 - 魅力ある返礼品を増やすため、新規事業者・返礼品の開拓を行った。 - 地域再生計画に記載されている事業に対して、市外企業からの寄付を募った。（寄付件数：16件。寄付額：105,560千円） - ふるさと納税にかかる経費等：365,897千円	
		【効果額について】 効果額には企業版ふるさと納税を除いているため、積算式は下記の通り。 各年度実績額＝各年度実収入額－R3実収入額－各年度企業版ふるさと納税額				

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
1	収入の確保	2	市有財産（普通財産）の売却・処分

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等							
対象の事業等		所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
				決算額 うち実収入額	見込額 うち実収入額		
1	市有財産（普通財産）の売却	総務部	収入	売却は単発的であるため、見直し前と比較しない。	10,000	改善	市有財産（普通財産）の積極的な売却を進める。
		財政課			10,000		

（単位：千円）

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	実績	5,233	11,970	9,831	1,511	
見直し後 決算額		5,233	11,970	9,831	1,511	
うち実収入額		5,233	11,970	9,831	1,511	
取組内容 （今後の方針）		令和4年度は次のとおり売却した。 末広1丁目の1筆、54.24㎡ 吉川町湯谷の7筆、計282.07㎡ 吉川町湯谷の3筆、計406.96㎡ 吉川町畑枝の4筆、計502.58㎡ 吉川町福井の4筆、計1,466.00㎡ ・上記以外に、次の取組を実施した。 土地の売却に向け、境界確定・分筆・地目変更等の整理を実施（自由が丘本町2丁目の2筆、計333.93㎡）。 過去から販売中の土地の価格を見直し（別所町朝日ヶ丘の5筆、計1,579.99㎡）。 ・令和5年度においても、売却可能な未利用財産の処分を積極的に進めていく。	令和5年度は次のとおり売却した。 ・【土地】 吉川町吉安の1筆、75.43㎡ 自由が丘本町2丁目の2筆、計333.93㎡ 志染町大谷の1筆、79.44㎡ 細川町垂穂の1筆、5.60㎡ 上記以外に、次の取組を実施した。 ・【閉校物品】 グランドピアノ2台、670千円 中吉川小学校・上吉川小学校の物品400千円 ・令和6年度においても、売却可能な未利用財産の処分を積極的に進めていく。	令和6年度は次のとおり売却した。 ・【土地】 吉川町貸潮の3筆、計2,110.92㎡ 大塚1丁目の3筆、計168.41㎡ 末広1丁目の2筆、計15.88㎡ 上記以外に、次の取組を実施した。 ・【閉校物品】 二宮金次郎像1体、606千円 アップライトピアノ1台、22千円 旧志染中学校・旧星陽中学校の物品1,118千円 ・令和7年度においても、売却可能な未利用財産の処分を積極的に進めていく。	令和7年度は次のとおり売却した。 ・【土地】 加佐の1筆 160.74㎡ 志染町吉田の1筆 132.03㎡ 吉川町畑枝の2筆 計22.99㎡ 上記以外に、次の取組を実施した。 ・以下の土地の売却に向け、境界確定および不動産鑑定を実施。 別所町巴の1筆 959.76㎡ 宿原の1筆 1,055.88㎡ 岩宮の1筆 1,211.23㎡ ・令和8年度においても、売却可能な未利用財産の処分を積極的に進めていく。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
1	収入の確保	2	市有財産（普通財産）の売却・処分

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3) 決算額	見直し後 見込額	見直し 分類	見直しの内容
			うち実収入額	うち実収入額		
2 公共施設の再配置（統廃合） による跡地等の売却	総務部	収入	売却は単発的であるため、見直し前と比較しない。	50,000	改善	公共施設の再配置による跡地等の売却を進める。 売却予定地として、旧上吉川幼稚園、旧三木幼稚園、旧吉川保育所、デイサービスセンターひまわり、旧加佐西農作業所及び広野幼稚園を見込む。
	財政課			50,000		

（単位：千円）

		R5	R6	R7	R8
効果額	計画	50,000	0	0	50,000
	実績	0	134,550	0	
見直し後 決算額		0	134,550	0	
うち実収入額		0	134,550	0	
取組内容 （今後の方針）		令和5年度は土地建物の売却に向け、不動産鑑定、測量及び境界確定などを実施した。 ①旧上吉川幼稚園 （アフタースクール） 土地2915.88㎡ 園舎（延床面積）392.00㎡ ②旧三木幼稚園 土地3517.20㎡ 園舎（延床面積）739.66㎡	令和6年度は下記土地建物を売却した。 ①旧上吉川幼稚園 （アフタースクール） 土地2915.88㎡ 園舎（延床面積）392.00㎡ 売却価格：29,000千円 ②旧三木幼稚園 土地3517.20㎡ 園舎（延床面積）739.66㎡ 売却価格：105,550千円	令和7年度は土地建物の売却に向け、測量及び境界確定、不動産鑑定（①）及び解体（②）を実施した。 ①旧デイサービスセンターひまわり 土地4,372.08㎡ 建物（延床面積）958.72㎡ ②旧加佐西農作業所 土地383.27㎡ 建物（延床面積）134.00㎡	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
1	収入の確保	2	市有財産（普通財産）の売却・処分

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち実収入額	見込額 うち実収入額		
3 土地の貸与による賃貸料収入の確保	総務部	収入	1,646	13,000	改善	学校再編に伴う閉校跡地（旧中吉川小学校及び旧上吉川小学校）の活用による賃貸料収入を見込む。
	財政課		1,646	13,000		

（単位：千円）

		見直し年度 令和5年度～	R5	R6	R7	R8
効果額	計画		11,400	11,400	11,400	11,400
	実績		3,550	13,068	12,564	
見直し後 決算額			5,196	14,714	14,210	
うち実収入額			5,196	14,714	14,210	
取組内容 (今後の方針)			・【新規賃貸料】 令和5年度（閉校跡地）活用 ・旧中吉川小学校 R5.11月～賃貸借契約書により 民間企業への賃貸開始（10年間） 月額597,300円 ・【令和6年度予定】 ・旧上吉川小学校 R6.4月～賃貸借契約書により 民間企業への賃貸開始（10年間） 月額394,900円	・【廃校利活用・既存】 ・旧中吉川小学校 R5.11月～賃貸借契約書により 民間企業への賃貸開始（10年間） 月額597,300円 ・【廃校利活用・新規】 ・旧上吉川小学校 R6.4月～賃貸借契約書により 民間企業への賃貸開始（10年間） 月額394,900円	・【廃校利活用・既存】 ・旧中吉川小学校 R5.11月～賃貸借契約書により 民間企業への賃貸開始（10年間） 月額597,300円 ・旧上吉川小学校 R6.4月～賃貸借契約書により 民間企業への賃貸開始（10年間） 月額394,900円	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
I	収入の確保	3	各種使用料、手数料及び占用料の見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち実収入額	見込額 うち実収入額		
I 各種使用料・占用料の見直し		収入	266,698		料金の値上げ（受益者負担の増）	各種料金の見直しに当たっての市の考え方を明確にするため、見直し方針を策定する。 その後、各種料金の見直しに着手し、令和5年10月から見直し後の新料金体系による運用を開始する。
	全部署		266,698			

（単位：千円）

		R5	R6	R7	R8
効果額	計画	見直し方針を別途策定し、見直しを検討			
	実績	—	140	▲ 10,891	
見直し後	決算額	—	266,838	255,807	
	うち実収入額	—	266,838	255,807	
取組内容 （今後の方針）		・次に掲げる事情を考慮し、次のとおり料金改定時期を変更した上で見直しを実施。 ○変更前 令和5年10月 ○変更後 令和6年4月 ①料金の見直しにより影響を受ける市民生活に考慮し、適正料金となるよう十分検討する必要があることから、当初想定していたよりも見直し作業に時間を要した。 ②市民への十分な周知期間を確保する必要がある。	・令和6年4月から新しい料金に改定済み。（小学校・中学校・公民館・市民活動センター他9施設及びトレーニングルームの使用料）改定使用料のみで見ると R03＝12,042千円 R06＝21,612千円 収入 9,570千円増加 ・指定管理施設に関しては、指定替えを行う際に料金改定を検討。	・令和6年4月から新しい料金に改定済み。（小学校・中学校・公民館・市民活動センター他9施設及びトレーニングルームの使用料）改定使用料のみで見ると R03＝12,042千円 R07＝21,500千円 収入 9,458千円増加 ・指定管理施設に関しては、指定替えを行う際に料金改定を検討。 令和7年度は以下の施設の料金改定を実施。 ・文化会館 ・三木ホースランドパーク	

見直し年度
令和5年度～

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
1	収入の確保	3	各種使用料、手数料及び占用料の見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち実収入額	見込額 うち実収入額		
2 各種手数料の見直し		収入	186,117		料金の値上げ（受益者負担の増）	各種料金の見直しに当たっての市の考え方を明確にするため、見直し方針を策定する。 その後、各種料金の見直しに着手し、令和5年10月から見直し後の新料金体系による運用を開始する。
	全部署		186,117			

（単位：千円）

		R5	R6	R7	R8
効果額	計画	見直し方針を別途策定し、見直しを検討			
	実績	—	▲ 3,623	▲ 3,499	
見直し後		—	182,494	182,618	
決算額		—	182,494	182,618	
うち実収入額					
取組内容 （今後の方針）		見直し年度 令和5年度～			
		- 次に掲げる事情を考慮し、次のとおり料金改定時期を変更した上で見直しを実施。 ○変更前 令和5年10月 ○変更後 令和6年4月 ①料金の見直しにより影響を受ける市民生活に考慮し、適正料金となるよう十分検討する必要があることから、当初想定していたよりも見直し作業に時間を要した。 ②市民への十分な周知期間を確保する必要がある。	【市税督促手数料】 - 令和6年4月から新料金に改定済み。 (80円⇒100円) 【市税督促手数料】のみで見ると R03=1,147千円 R06=1,383千円 収入 236千円増加	【市税督促手数料】 - 令和6年4月から新料金に改定済み。 (80円⇒100円) 【市税督促手数料】のみで見ると R03=1,147千円 R06=1,475千円 収入 328千円増加	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
1	収入の確保	4	市税の徴収率の向上

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち実収入額	見込額 うち実収入額		
1 市税の徴収率の向上	総務部	収入	11,251,144	11,076,000	改善	現年課税分の市税徴収率（99.0％）を県下平均並み（99.2％）に引き上げる（＋0.2％）。 また、滞納繰越分の市税徴収率（23.9％）を県下平均並み（26.7％）に引き上げる（＋2.8％）。
	税務課 債権管理課		11,251,144	11,076,000		

（単位：千円）

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000
	実績	42,455	8,999	65,790	41,901	
見直し後 決算額		11,464,407	11,438,038	11,262,297	11,803,184	
うち実収入額		11,464,407	11,438,038	11,262,297	11,803,184	
取組内容 （今後の方針）		・ 納付方法の追加（d払いを追加）。 ・ 市外転出者に対する財産調査の強化（徹底した地方金融機関への調査等の実施）。 ・ 現年課税分の市税徴収率 99.1％（目標値よりも0.1％下回る。） ・ 滞納繰越分の市税徴収率 34.6％（目標値よりも7.9％上回る。）	・ オンラインを活用した財産調査の迅速化による差押強化。 ・ 現年課税分の市税徴収率 99.0％（目標値よりも0.2％下回る。） ・ 滞納繰越分の市税徴収率 27.6％（目標値よりも0.9％上回る。）	・ オンラインを活用した財産照会の対象機関を増加させ、差押業務の更なる迅速化かつ効率化を推進。 ・ 現年課税分の市税徴収率 99.2％（目標値に到達。） ・ 滞納繰越分の市税徴収率 37.2％（目標値よりも10.5％上回る）	・ オンラインを活用した財産調査の迅速化による差押強化。 ・ 現年課税分の市税徴収率 99.3％（目標値よりも0.1％上回る） ・ 滞納繰越分の市税徴収率 26.2％（目標値よりも0.5％下回る）	
		◎令和7年度の効果額（実績）の算出方法 次のとおり、徴収率の向上によるもの以外の要因を除き算出。 【現年課税分の効果額】 $11,793,852 \text{千円} (R7 \text{調定済額}) \times 99.0\% (\text{見直し前数値}) = 11,675,913 \text{千円}$ $11,711,856 \text{千円} (R7 \text{収入済額}) - 11,675,913 \text{千円} = 35,943 \text{千円} \dots \textcircled{1}$ 【滞納繰越分の効果額】 $259,194 \text{千円} (R7 \text{調定済額}) \times 23.9\% (\text{見直し前数値}) = 61,947 \text{千円}$ $67,905 \text{千円} (R7 \text{収入済額}) - 61,947 \text{千円} = 5,958 \text{千円} \dots \textcircled{2}$ 【効果額の計（①＋②）】 $35,943 \text{千円} + 5,958 \text{千円} = 41,901 \text{千円}$				

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	1	各種イベントの見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
1 健康づくりの集い	健康福祉部	支出	0	0	廃止	新型コロナウイルス禍における「新しい生活様式」に即した事業展開を検討するため、「イベント型」としての事業は廃止する。 それに代わり、地域に出向いた少人数の健康教室の開催やホームページ等を活用した健康情報の発信、健康アプリ（健康ポイント）を活用した自主的な健康づくり活動を推進していく。
	健康増進課		0	0		

（単位：千円）

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 500	▲ 500	▲ 500	▲ 500	▲ 500
	実績	▲ 500	▲ 500	▲ 500	▲ 500	
見直し後 決算額		0	0	0	0	
うち一般財源		0	0	0	0	
取組内容 （今後の方針）		・ 地区への健康教育実績：24回、496人 ・ みっきい☆健康アプリ：登録者数3,834人(R5.3月末) ・ ホームページによる啓発：感染症対策、食育推進、熱中症予防、たばこ対策等 ※ 既存事業（ヘルシーウォーク事業・地区健康教育等）を地域へ積極的に展開していくことで対応。保健師・栄養士は、原則として市専門職で対応。	・ 地区への健康教育実績：31回、602人 ・ みっきい☆健康アプリ：登録者数6,156人(R6.3月末) ・ ホームページによる啓発：感染症対策、食育推進、生活習慣病予防、熱中症予防、たばこ対策等 ※ 既存事業（ヘルシーウォーク事業・地区健康教育等）を地域へ積極的に展開していくことで対応。保健師・栄養士・歯科衛生士は、原則として市専門職で対応。	・ 地区への健康教育実績：41回、962人 ・ みっきい☆健康アプリ：登録者数7,939人(R7.3月末) ・ R7.3月健康ミニフェスタ開催（成人保健相談と同日実施）：参加者35名 ・ ホームページによる啓発：感染症対策、食育推進、生活習慣病予防、熱中症予防、たばこ対策等 ※ 既存事業（ヘルシーウォーク事業・地区健康教育等）を地域へ積極的に展開していくことで対応。保健師・栄養士・歯科衛生士は、原則として市専門職で対応。	・ 地区への健康教育等：28回、923人 ・ みっきい☆健康アプリ：登録者数9,238人(R8.3月末) ・ R7.5月みっきい☆健康ミニフェスタ開催：来場者数 230人 ・ ホームページや広報による啓発：感染症対策、食育推進、生活習慣病予防、熱中症予防、たばこ対策等 ※ 既存事業を地域で展開するとともに、保健師等の専門職は原則として市職員で対応。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	2	協会等への会費（負担金等を含む。）の見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
Ⅰ 三木防犯協会分担金		支出	30	0	廃止	市の他部署から協会への同一趣旨の負担金支出があるため、廃止する。
	議会事務局		30	0		

（単位：千円）

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 30	▲ 30	▲ 30	▲ 30	▲ 30
	実績	▲ 30	▲ 30	▲ 30	▲ 30	
見直し後 決算額		0	0	0	0	
うち一般財源		0	0	0	0	
取組内容 （今後の方針）		・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	2	協会等への会費（負担金等を含む。）の見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3) 決算額	見直し後 見込額	見直し 分類	見直しの内容
			うち一般財源	うち一般財源		
2 全国婦人相談員連絡協議会分担金	市民生活部	支出	3	0	廃止	協議会に加入していない自治体もあるため、廃止する。
	人権推進課		3	0		

（単位：千円）

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 8	▲ 8	▲ 8	▲ 8	▲ 8
	実績	▲ 3	▲ 3	▲ 3	▲ 3	
見直し後 決算額		0	0	0	0	
うち一般財源		0	0	0	0	
取組内容 (今後の方針)		・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	2	協会等への会費（負担金等を含む。）の見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
3 研修参加負担金	健康福祉部	支出	0	0	休止	近年に研修参加の実績がないため、休止する。
	こども福祉課		0	0		

（単位：千円）

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 6	▲ 6	▲ 6	▲ 6	▲ 6
	実績	▲ 6	▲ 6	▲ 6	▲ 6	
見直し後 決算額		0	0	0	0	
うち一般財源		0	0	0	0	
取組内容 （今後の方針）		- 計画どおり休止を実施。 - これまでは児童センター職員のスキルアップのために参加する研修費用を予算措置していたが、現在は兵庫県児童館連絡協議会が実施する研修に参加することで職員のスキルアップを図っている。	計画どおり廃止を実施。	計画どおり廃止を実施。	計画どおり廃止を実施。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	2	協会等への会費（負担金等を含む。）の見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
4 外国人救急医療費損失負担金	健康福祉部	支出	0	0	廃止	市の他部署に別事業（行旅病人・死亡人取扱事業）があることや支出実績もないことから、廃止する。
	健康増進課		0	0		

（単位：千円）

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 16	▲ 16	▲ 16	▲ 16	▲ 16
	実績	▲ 16	▲ 16	▲ 16	▲ 16	
見直し後 決算額		0	0	0	0	
うち一般財源		0	0	0	0	
取組内容 （今後の方針）		・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	2	協会等への会費（負担金等を含む。）の見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
5 視察研修負担金	産業振興部	支出	0	0	廃止	近年に視察研修の実績がないため、廃止する。
	商工振興課		0	0		

（単位：千円）

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 8	▲ 8	▲ 8	▲ 8	▲ 8
	実績	▲ 8	▲ 8	▲ 8	▲ 8	
見直し後 決算額		0	0	0	0	
うち一般財源		0	0	0	0	
取組内容 (今後の方針)		・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	2	協会等への会費（負担金等を含む。）の見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
6 兵庫県物産協会会費	産業振興部	支出	27	0	廃止	協会に加入していない近隣市が多く、また、事業者向けの事業がほとんどで、市が特産品や観光情報を紹介する機会も少なく、事業効果を期待できないため、廃止する。
	観光振興課		27	0		

（単位：千円）

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 27	▲ 27	▲ 27	▲ 27	▲ 27
	実績	▲ 27	▲ 27	▲ 27	▲ 27	
見直し後 決算額		0	0	0	0	
うち一般財源		0	0	0	0	
取組内容 (今後の方針)		・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	2	協会等への会費（負担金等を含む。）の見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
7 視察研修負担金	産業振興部	支出	0	0	廃止	近年に視察研修の実績がないため、廃止する。
	ゴルフのまち 推進課		0	0		

（単位：千円）

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 16	▲ 16	▲ 16	▲ 16	▲ 16
	実績	▲ 16	▲ 16	▲ 16	▲ 16	
見直し後 決算額		0	0	0	0	
うち一般財源		0	0	0	0	
取組内容 (今後の方針)		・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	2	協会等への会費（負担金等を含む。）の見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
8 三木自家用自動車協会安全運 転管理責任者部会費		支出	4	0	廃止	消防業務と直接的な関与がないため、廃止する。
	消防本部		4	0		

（単位：千円）

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 4	▲ 4	▲ 4	▲ 4	▲ 4
	実績	▲ 4	▲ 4	▲ 4	▲ 4	
見直し後 決算額		0	0	0	0	
うち一般財源		0	0	0	0	
取組内容 (今後の方針)		・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	2	協会等への会費（負担金等を含む。）の見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
9 全国ICT教育首長協議会会費	教育振興部	支出	10	0	廃止	本市において1人1台のタブレット端末整備が完了しており、協議会から退会しても大きなデメリットはないため、廃止する。
	学校教育課 （教育センター）		10	0		

（単位：千円）

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 10
	実績	▲ 10	▲ 10	▲ 10	▲ 10	
見直し後 決算額		0	0	0	0	
うち一般財源		0	0	0	0	
取組内容 （今後の方針）		・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	2	協会等への会費（負担金等を含む。）の見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
10 北播磨給食施設協議会負担金	教育総務部	支出	30	0	廃止	学校給食に特化した研修会が他にも多くあり。協議会から退会したとしても不利益を受けないため、廃止する。
	教育施設課		30	0		

（単位：千円）

		R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 30	▲ 30	▲ 30	▲ 30
	実績	▲ 30	▲ 30	▲ 30	
見直し後	決算額	0	0	0	
	うち一般財源	0	0	0	
取組内容 （今後の方針）		見直し年度 令和5年度～ ・計画どおり廃止を実施。	・計画どおり廃止を実施。	・計画どおり廃止を実施。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	3	時代の変化に応じた事務改善

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3) 決算額	見直し後 見込額	見直し 分類	見直しの内容
			うち一般財源	うち一般財源		
1 職員の情報端末（パソコン） の調達方法の見直し	総合政策部	支出	121,370 (5年契約)	110,000 (5年契約)	改善	安定した性能を必要とするLGWAN系の端末の調達方法を、現在のリース方式から中古レンタル方式に改める（令和7年10月～）。 下記効果額は、5年間の削減効果額（15,000千円）を単年度当たりに換算。 【参考】パソコン1台当たり単価：リース方式94千円、中古レンタル方式79千円
	デジタル推進課		121,370 (5年契約)	110,000 (5年契約)		

（単位：千円）

		R7		R8	
効果額	計画	▲ 3,000		▲ 3,000	
	実績	3,149			
見直し後	決算額	(5年契約) 137,114			
	うち一般財源	(5年契約) 137,114			
取組内容 (今後の方針)		見直し年度 令和7年度～			
		・ 計画どおり中古レンタル方式に改め、効果額は下記の通り算出。 (137,114千円-121,370千円) ÷ 5年間÷3,149千円/年間 ・ 端末本体レンタル費用 5年間総額 56,100千円 (※端末を新規調達した場合と比較すると、約1/4の費用を圧縮できた。) ・ 一方で、MicrosoftOfficeの金額が高騰しているため、全体としての金額は5年前に比べて上昇している。			

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	3	時代の変化に応じた事務改善

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等		所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直しの内容
				決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源	
2	スズメバチの巣の駆除	市民生活部	支出	2,305	1,000	スズメバチの巣の駆除については、市民からの依頼により市が業者に委託して行ってきたが、本来、家屋等の管理者（所有者）の責任で駆除すべきものであるため、令和4年度からは市が駆除するのではなく、市民が業者に依頼して駆除した場合に、市から15,500円を補助する仕組みに変更する。 また、令和4年度及び令和5年度の実績に基づき、事業効果及び必要性を改めて検討する。
		生活安全課		2,305	1,000	

（単位：千円）

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 1,000
	実績	▲ 816	▲ 1,630	▲ 1,786	▲ 1,341	
見直し後 決算額		1,489	675	519	964	
うち一般財源		1,489	675	519	964	
取組内容 （今後の方針）		・スズメバチの巣を駆除する者に対し、駆除に係る費用の一部を補助した（補助件数：99件）。	・スズメバチの巣を駆除する者に対し、駆除に係る費用の一部を補助した（補助件数：46件）。	・スズメバチの巣を駆除する者に対し、駆除に係る費用の一部を補助した（補助件数：39件）。	・スズメバチの巣を駆除する者に対し、駆除に係る費用の一部を補助した（補助件数：65件）。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	4	自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
1 業務用レーザープリンターの 設置及び維持管理	総合政策部	支出	11,172	6,000	台数の 削減	複合機との統合や庁内業務のデジタル化に伴うペーパレス化の推進により、業務用 レーザープリンターの台数及び維持管理費の削減を図る。
	デジタル推進課		11,172	6,000		

（単位：千円）

		R5	R6	R7	R8
効果額	計画	0	▲ 2,000	▲ 4,000	▲ 4,000
	実績	▲ 627	▲ 3,959	▲ 3,087	
見直し後 決算額		10,545	7,213	8,085	
うち一般財源		10,545	7,213	8,085	
取組内容 （今後の方針）		見直し年度 令和5年度～ ・複合機の統合やペーパレス化の 推進により、業務用レーザープ リンターの台数削減を前倒して 実施。 ・削減台数12台 （125台→113台）	・レーザープリンター6台の削減 効果及びプリンタの更新時期延 長効果（113台→107台）	・プリンター台数は変化なし。 ・トナー・ドラム等の消耗品購入 量が増えたことにより、前年か らの費用が増加。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	4	自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
2 災害時安否確認システム	総合政策部	支出	1,324	100	改善	現在、三木防災メール（メール）及び防災緊急通知システム（電話・FAX）をそれぞれ運用しているが、新たな緊急情報伝達システム（メール・電話）に統合し、費用を抑えつつ的確に災害情報等を発信できるよう見直す。
	危機管理課		1,324	100		

（単位：千円）

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	1,000	▲ 1,200	▲ 1,200	▲ 1,200	▲ 1,200
	実績	2,036	▲ 1,214	▲ 1,324	▲ 1,324	
見直し後 決算額		3,360	110	0	0	
うち一般財源		3,360	110	0	0	
取組内容 （今後の方針）		・ 新たな緊急情報伝達システムを導入した。 ・ 令和5年4月から新システムを稼働した。	・ 令和5年4月から新システムが稼働した。	・ 令和5年4月から新システムが稼働した。	・ 令和5年4月から新システムが稼働した。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	5	人件費の抑制・削減

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
I 時間外勤務手当 （正規職員）	総務部	支出	237,709	240,000	改善	職員の心身の健康の保持並びに仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）のより一層の推進のため、市を挙げて時間外勤務の削減に取り組む。
	総務課 （※取組は全部署）		228,233	240,000		

（単位：千円）

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 10,000	▲ 14,000	▲ 17,000	▲ 19,000	▲ 20,000
	実績	▲ 7,508	19,008	30,455	20,262	
見直し後 決算額		227,282	253,383	263,382	253,492	
うち一般財源		220,725	247,241	258,688	248,495	
取組内容 （今後の方針）		・ 令和4年度は毎週水曜日のノー残業デーに加え、8月及び10月を「働き方改革強化月間」として毎週金曜日もノー残業デーに設定するなど、時間外勤務の縮減を図った。 ・ その結果、令和4年度は令和3年度と比較し、特殊事業による時間外勤務を除き、1,365時間を縮減した（一般会計職員ベース）。 ・ 令和5年度以降も引き続き「働き方改革強化月間」（7月～9月の3か月間）を設けるとともに、更なる時間外勤務の縮減のため、業務内容を再点検し、ICTの利活用やデジタル化の導入による業務改善・業務効率化を図っていく。	・ 令和5年度も令和4年度に引き続き毎週水曜日のノー残業デーに加え、7月から9月までを「働き方改革強化月間」として毎週金曜日もノー残業デーに設定し、時間外勤務の縮減を図った。 ・ 一方、令和5年5月からの新型コロナウイルス感染症の5類移行後、イベント等が再開したことに伴い、特殊事業を除く時間外勤務は8,544時間増加した（一般会計職員ベース）。 ・ 令和6年度以降も引き続き「働き方改革強化月間」を設けるとともに、ICTの利活用やデジタル化による業務改善及び業務の効率化を図っていく。 ・ なお、コロナ禍前（平成30年度・令和元年決算額の平均287,360千円）に比べ、令和5年度決算額は33,977千円減少している。	・ 特殊事業を除いた令和6年度の時間外勤務時間数は前年度と同水準であったが、令和6年人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じ給与改定を実施した結果、時間外勤務手当額は前年度と比べ9,999千円増の263,382千円となった。 ・ 令和6年度以降も引き続き毎週水曜日のノー残業デーに加え、7月から9月までを「働き方改革強化月間」として毎週金曜日もノー残業デーに設定し時間外勤務の縮減を図っていくとともに、ICTの利活用やデジタル化による業務改善及び業務の効率化を図っていく。 ・ なお、コロナ禍前（平成30年度・令和元年決算額の平均287,360千円）に比べ、令和6年度決算額は23,951千円減少している。	・ 特殊事業を除いた令和7年度の時間外勤務時間数が前年度と比べ約6%減少した結果、令和7年人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じた給与改定を実施したものの時間外勤務手当額は前年度と比べ9,890千円減の253,492千円となった。 ・ 今後も引き続き毎週水曜日のノー残業デーに加え、7月から9月までを「働き方改革強化月間」として毎週金曜日もノー残業デーに設定し時間外勤務の縮減を図っていくとともに、ICTの利活用やデジタル化による業務改善及び業務の効率化を図っていく。 ・ なお、コロナ禍前（平成30年度・令和元年決算額の平均287,360千円）に比べ、令和7年度決算額は33,868千円減少している。	

◎時間外勤務手当の考え方

特殊事情による時間外勤務手当の年度間の金額の上下をできるだけ排除するため、次に掲げる臨時的な事務に要した金額は含めていない。

- ・ 災害（台風など）の発生により生じた避難所開設等の対応事務
- ・ 選挙執行（期日前投票や選挙当日の投開票など）に係る応援事務
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事務・臨時特別給付金交付事務
- ・ 各種統計調査（数年に一度実施される調査）に係る事務

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	5	人件費の抑制・削減

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
2 旅費（出張時の日当） （特別職を含む。）	総務部	支出	4,701	17,900	縮小	国家公務員の日当支給に準拠する。 ・国内出張について「全額支給」を廃止し、「2分の1支給」に改める。 ・日当の無支給地域を拡大する。 ・一般職の日当金額2,600円を2,200円に引き下げる。
	総務課 （※取組は全部署）		4,701	17,900		

（単位：千円）

		R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 800	▲ 800	▲ 800	▲ 800
	実績	6,568	2,964	3,077	
見直し後 決算額		11,269	7,665	7,778	
うち一般財源		11,269	7,665	7,778	
取組内容 （今後の方針）		・ 令和5年4月より、計画どおり職員等の旅費の見直しを行い、旅費の削減を図った。 ・ また、ICTを活用し、オンライン会議等を行うことにより、コロナ禍前に比べ、出張機会を減らしている。 ・ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、研修等の出張が制限されていたことから、決算額が大きく減少している。 ・ なお、コロナ禍前（平成30年度・令和元年決算額の平均14,263千円）に比べ、令和5年度決算額は2,994千円減少している。	・ 令和5年度に引き続き、オンライン会議等を活用することにより、出張機会の減少に繋がっている。 ・ 令和5年度は能登半島地震に伴い被災地へ職員を派遣したため臨時的な支出があったが、令和6年度は発生しなかったため決算額が減少している。	・ 令和6年度に引き続き、オンライン会議等を活用することにより、出張機会の減少に繋がっている。	
見直し年度 令和5年度～					

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	5	人件費の抑制・削減

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
3 職員の福利厚生事業	総務部	支出	2,845	2,100	改善	職員の福利厚生事業を民間の福利厚生サービス事業者に委託していたが、利用率も低いことから、費用対効果の高い手法に改善する。
	総務課		2,845	2,100		

（単位：千円）

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 700	▲ 700	▲ 700	▲ 700	▲ 700
	実績	▲ 2,441	▲ 2,318	▲ 2,299	▲ 2,293	
見直し後 決算額		404	527	546	552	
うち一般財源		404	527	546	552	
取組内容 （今後の方針）		費用対効果を向上させるため、民間事業者への委託を廃止し、職員の福利厚生事業への取組に係る費用に対し、直接助成金を交付した。	- 当該助成金の制度内容 職員の健康維持を目的として、職員が予防健診やインフルエンザワクチン接種等を受けた場合に、その費用について2千円を上限に助成。 - 対前年度比で61名増加。 令和5年度実績 265名 令和4年度実績 204名	- 当該助成金の制度内容 職員の健康維持を目的として、職員が予防健診やインフルエンザワクチン接種等を受けた場合に、その費用について2千円を上限に助成。 - 対前年度比で16名増加。 令和6年度実績 281名 令和5年度実績 265名	- 当該助成金の制度内容 職員の健康維持を目的として、職員が予防健診やインフルエンザワクチン接種等を受けた場合に、その費用について2千円を上限に助成。 - 対前年度比で5名増加。 令和7年度実績 286名 令和6年度実績 281名	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	6	国民健康保険特別会計の健全化

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
一般会計から国民健康保険特別会計への赤字補填のための繰出金（国民健康保険特別会計の健全化）	総務部 財政課	支出	194,488	0	廃止	「三木市国民健康保険財政健全化計画」に基づき、国民健康保険特別会計の赤字を解消することにより、赤字補填としての一般会計からの繰出金を廃止する。
	市民生活部 保険年金課		194,488	0		

（単位：千円）

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	0	▲ 190,000	▲ 190,000	▲ 190,000	▲ 190,000
	実績	▲ 194,488	▲ 194,488	▲ 194,488	▲ 194,488	
見直し後 決算額		0	0	0	0	
うち一般財源		0	0	0	0	
取組内容 （今後の方針）		「三木市国民健康保険財政健全化計画」に基づき、次のとおり国民健康保険税率を見直した。 所得割 10.8% → 12.5% 均等割 42,000円 → 52,000円 平等割 33,000円 → 37,000円 - 国民健康保険特別会計について、令和4年度は単年度赤字が生じる見込であったが、兵庫県が県基金や剰余金の一部を納付金の財源として投入するなど、当初に想定していなかった県の施策により、市が負担する納付金の見込が計画策定時よりも大きく減少したことから、前倒しで単年度黒字となった。	「三木市国民健康保険財政健全化計画」に基づき、次のとおり国民健康保険税率を見直した。 所得割 12.5% → 12.8% 均等割 52,000円 → 57,000円 平等割 37,000円 → 35,000円 - 国民健康保険特別会計について、県の示す標準保険税率と同水準の適用税率としたことにより、計画どおり、赤字補てん目的の法定外繰入は0円となった。	「三木市国民健康保険財政健全化計画」に基づき、次のとおり国民健康保険税率を見直した。 所得割 12.8% → 13.2% 均等割 57,000円 → 59,000円 平等割 35,000円 → 36,000円 - 国民健康保険特別会計について、前年度に引き続き、国保税の適用税率を県の示す標準保険税率と同水準の適用税率としたことにより、計画どおり、赤字補てん目的の法定外繰入は0円となった。	「三木市国民健康保険財政健全化計画」に基づき、次のとおり国民健康保険税率を見直した。 所得割 13.2% → 12.9% 均等割 59,000円 → 59,000円 平等割 36,000円 → 35,000円 - 国民健康保険特別会計について、前年度に引き続き、国保税の適用税率を県の示す標準保険税率と同水準の適用税率としたことにより、計画どおり、赤字補てん目的の法定外繰入は0円となった。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	7	移住・定住促進施策の見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
I UIJターン住宅取得助成金	総合政策部	支出	12,950	0	統合	国の制度改正に合わせ、新婚世帯の新生活にかかる費用の補助に市独自施策のUIJターン住宅取得支援事業を統合することで更なる若者の定住及び市内への転入を促進するとともに、市の負担軽減を図る。
	縁結び課		12,950	0		

(単位：千円)

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 15,000	▲ 15,000	▲ 15,000	▲ 15,000	▲ 15,000
	実績	▲ 12,950	▲ 12,950	▲ 12,950	▲ 12,950	
見直し後 決算額		0	0	0	0	
うち一般財源		0	0	0	0	
取組内容 (今後の方針)		・ 計画どおり統合を実施。	・ 計画どおり統合を実施。	・ 計画どおり統合を実施。	・ 計画どおり統合を実施。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	8	公共施設の再配置の推進

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等		所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直しの内容
				決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源	
1 公共施設再配置の推進による 維持管理費 (本計画対象期間中の9施設分)			支出	39,818	0	「三木市公共施設再配置計画」に基づき、令和4年度から令和8年度までの本計画対象期間中において、9施設の廃止又は集約化による統合などを行う。 それに伴い、施設の維持管理費が減少する。 【本計画対象期間中の9施設】 三木幼稚園、勤労者体育センター、デイサービスセンターひまわり、 緑が丘東幼稚園、広野幼稚園、みの川会館、市民活動センター、 まなびの郷みずば、高齢者福祉センター
		各所管課		39,064	0	

(単位：千円)

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 2,000	▲ 5,000	▲ 12,000	▲ 14,000	▲ 32,000
	実績	4,436	776	435	▲ 4,232	
見直し後 決算額		46,861	41,019	40,495	35,842	
うち一般財源		43,500	39,840	39,499	34,832	
取組内容 (今後の方針)		- 令和4年に解体予定であった三木幼稚園について、建物を含めた売却等を検討しているため、令和5年度以降に延期。 - 今後、三木幼稚園については、境界確定や分筆作業などが完了しだい、速やかに売却等の手続に入るものとする。	- 三木幼稚園について、土地建物の売却に向け、不動産鑑定、測量及び境界確定などを実施した。 - 勤労者体育センターについては、廃止することに伴い、条例を改正した。	- 公共施設再配置計画に基づき、対象施設の廃止等を計画通りに実施しているが、対象施設の廃止年度が後年度にずれ込んでいる状況や、電気代の高騰により支出が増加している影響により、決算額が横ばいとなっている。 - 三木幼稚園については、土地建物の売却を実施した。 - デイサービスセンターひまわりについては、廃止することに伴い、条例を改正した。 - 緑が丘東幼稚園については、アフタースクールへ転用し、旧アフタースクール施設については解体を予定している。	- デイサービスセンターひまわりについては、土地建物の売却に向け、不動産鑑定、測量及び境界確定などを実施した。 - 緑が丘東幼稚園については、R6.4.1からアフタースクールへの転用に伴い、旧アフタースクール施設の解体作業を行った。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2(1)	支出の見直し（収入の確保）	9	ごみ処理関連施策の見直し（ごみの有料化など）

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
1 一般廃棄物処理手数料（ごみ 処理手数料）	市民生活部	収入	114,983	他の手数料と併 せて別途検討	料金の値 上げ（受 益者負担 の増）	財政健全化実施プログラム1-3「各種使用料、手数料及び占用料の見直し」の中 で、他の料金と併せて見直す。
	環境課		114,983			

（単位：千円）

		R5	R6	R7	R8
効果額	計画	財政健全化実施プログラム「各種使用料、手数料及び占用料の見直し」と併せて検討			
	実績	—	—	—	
見直し後	決算額	—	—	—	
	うち一般財源	—	—	—	
取組内容 （今後の方針）		見直し年度 令和5年度～	・ 一般廃棄物処理手数料について は、次期ごみ処理施設の運用開 始に合わせた改定を検討。	・ 一般廃棄物処理手数料について は、次期ごみ処理施設の運用開 始に合わせた改定を検討。	・ 一般廃棄物処理手数料について は、次期ごみ処理施設の運用開 始に合わせた改定を検討。

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	10	時代の変化に応じた高齢者福祉施策の整理、見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等							
対象の事業等		所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
				決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
Ⅰ	敬老祝金	健康福祉部	支出	16,633	8,500	縮小	敬老祝金として【77歳＝7千円、88歳＝1万円、99歳＝2万円、100歳以上＝5万円】を対象市民に支給しているが、これを次のとおり見直す。 「77歳（喜寿）」は、本市の平均寿命（男性81.5歳、女性87.6歳）を下回っていることから廃止。「88歳（米寿）」は、本市の平均寿命を上回る一つ目のめざすべき長寿年齢として存続。「99歳（白寿）」は、翌100歳での支給と連続することから廃止。「100歳（百寿）以上」は、節目支給としての意味合いがなくなることから、100歳到達時の1回のみの支給に縮小。 ただし、男女最高齢者に対する市長の表敬訪問並びに花束及び記念品の贈呈を新たに実施し、市民の代表として高齢者に敬老の意を表する。
		高齢福祉課		16,633	8,500		

（単位：千円）

		見直し年度 令和5年度～	R5	R6	R7	R8
効果額	計画		▲ 9,500	▲ 9,500	▲ 9,500	▲ 9,500
	実績		▲ 9,893	▲ 9,853	▲ 8,403	
見直し後						
決算額			6,740	6,780	8,230	
うち一般財源			6,740	6,780	8,230	
取組内容 (今後の方針)			・計画どおり縮小を実施。	・計画どおり縮小を実施。	・計画どおり縮小を実施。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	10	時代の変化に応じた高齢者福祉施策の整理、見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等							
対象の事業等		所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
				決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
2	敬老会開催費補助金	健康福祉部	支出	21,599	15,000	継続 （手法 の見直 し）	次に掲げる手法の見直しを行った上で、継続する。 ①高齢者の外出を促進し、地域住民との交流が図られるよう「敬老会の開催」を補助の必須要件とする。（R06変更「敬老会の開催」または「記念品の配布」を補助要件に） ②地域での交流の観点から、敬老会の開催主体（補助対象者）を各自治会（連合体を含む。）に限定する。 ③補助金の金額（限度額）を敬老会に参加する75歳以上の地域住民の人数に応じて算定する形に改める。
		高齢福祉課		21,599	15,000		

（単位：千円）

		見直し年度 令和6年度～	R6	R7	R8
効果額	計画		▲ 6,000	▲ 6,000	▲ 6,000
	実績		▲ 1,348	▲ 1,904	
見直し後			20,251	19,695	
決算額					
うち一般財源			20,251	19,695	
取組内容 (今後の方針)			・ 計画どおり手法の見直しを実施 (R06変更「敬老会の開催」または「記念品の配布」を補助要件に)	・ 計画どおり手法の見直しを実施	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	11	外出・移動支援施策及び公共交通確保施策の整理、見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
1 高齢者への温泉施設等利用助成	健康福祉部	支出	8,731	0	廃止	70歳以上の市民に対して温泉施設で利用できる助成券（1回300円×10枚＝3,000円分）を配布してきたが、利用したくとも個々の事情により利用することができない市民もあり公平性に欠けること、また、市内にさまざまな施設があるにもかかわらず温泉施設等の利用にのみ助成することは公平性に欠けることから、これを廃止する。
	高齢福祉課		8,731	0		

（単位：千円）

		R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 11,000	▲ 11,000	▲ 11,000	▲ 11,000
	実績	▲ 8,731	▲ 1,714	▲ 5,044	
見直し後 決算額		0	7,017	3,687	
うち一般財源		0	7,017	3,687	
取組内容 （今後の方針）		見直し年度 令和5年度～ - 令和5年度は計画どおり廃止を実施。 - 復活を求める請願が市議会で採択され、2年間に限り以下のとおり実施する。 - 令和6年度 1回300円×10枚＝3,000円分 自己負担額 500円 - 令和7年度 1回300円×5枚＝1,500円分 自己負担額 500円	- 令和5年度は計画どおり廃止を実施。 - 復活を求める請願が市議会で採択され、2年間に限り以下のとおり実施する。 - 令和6年度 1回300円×10枚＝3,000円分 自己負担額 500円 - 令和7年度 1回300円×5枚＝1,500円分 自己負担額 500円	- 令和5年度は計画どおり廃止を実施。 - 復活を求める請願が市議会で採択され、2年間に限り以下のとおり実施する。 - 令和6年度 1回300円×10枚＝3,000円分 自己負担額 500円 - 令和7年度 1回300円×5枚＝1,500円分 自己負担額 500円	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	11	外出・移動支援施策及び公共交通確保施策の整理、見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等							
対象の事業等		所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
				決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
2	運転免許証自主返納者への公共交通利用助成券の交付	健康福祉部	支出	19,230	2,000	縮小	運転免許証を自主返納した65歳以上の市民に対し10,000円相当の公共交通利用助成券を毎年度交付しているが、運転免許証の有無により受けるサービスに不公平がある。 運転免許証を自主返納することにより外出するきっかけがなくなり、社会参加の機会が減ることを緩和するため、返納後の1回に限り交付する。
		高齢福祉課		19,230	2,000		

(単位：千円)

		見直し年度 令和5年度～	R5	R6	R7	R8
効果額	計画		▲ 14,000	▲ 14,000	▲ 14,000	▲ 14,000
	実績		▲ 16,280	▲ 16,500	▲ 16,500	
見直し後 決算額			2,950	2,730	2,730	
うち一般財源			2,950	2,730	2,730	
取組内容 (今後の方針)			・ 計画どおり縮小を実施。	・ 計画どおり縮小を実施。	・ 計画どおり縮小を実施。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	11	外出・移動支援施策及び公共交通確保施策の整理、見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
3 北播磨総合医療センターへの 通院時の神戸電鉄利用補助金	都市整備部	支出	653	0	廃止	利用者数が少なく、費用対効果に見合わないことから廃止する。
	交通政策課		653	0		

(単位：千円)

		R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 1,000
	実績	▲ 343	▲ 653	▲ 653	
見直し後	決算額	310	0	0	
	うち一般財源	310	0	0	
取組内容 (今後の方針)		見直し年度 令和5年度～ ・計画どおり廃止を実施したため、補助金に関しては決算額は0となった。 ・ただし、補助金制度の廃止に伴い、神戸電鉄樫山駅に設置していた乗車証明書発行機を撤去し、電気設備の原状復帰を行う必要が生じたため、当該原状復帰にかかる手数料を支出した。	・計画どおり廃止を実施。	・計画どおり廃止を実施。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	12	生活の支援施策の整理、見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等		所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直しの内容
				決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源	
I 軽度生活支援事業		健康福祉部	支出	1,177	0	65歳以上の高齢者のみの世帯の生活を支援するとともに、健康な高齢者の担い手づくりを目的として、家周りの手入れ（植木の剪定や庭掃除、障子・ふすま貼りなど）を三木市シルバー人材センターに依頼する場合に、市がその費用の一部（上限8,000円）を助成している。 しかしながら、三木市シルバー人材センターが会員数の減少などにより事業の継続が困難となってきたこと、また、対象世帯が植木や庭の保有者である特定の者に偏りがあることから、事業を廃止する。
		高齢福祉課		1,177	0	

（単位：千円）

		見直し年度 令和5年度～	R5	R6	R7	R8
効果額	計画		▲ 1,200	▲ 1,200	▲ 1,200	▲ 1,200
	実績		▲ 1,177	▲ 1,177	▲ 1,177	
見直し後						
決算額			0	0	0	
うち一般財源			0	0	0	
取組内容 (今後の方針)			・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	13	障害者福祉施策の整理、見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
Ⅰ 市民福祉年金	健康福祉部	支出	56,445	0	廃止	制度創設当時（昭和46年）は、障害者が利用できる制度やサービスが少なく、それらの不足を補うため、市独自でこの福祉年金（現金給付）を実施してきた。 しかしながら、現在では、障害基礎年金や特別障害者手当などの給付のほか、各種障害福祉サービスが充実しており、これらの不足を補うために創設した本制度の当初の目的は達成したため廃止し、他の障害福祉サービス給付を維持していくことで障害者の自立した生活を支援していく。
	障がい福祉課		56,445	0		

（単位：千円）

		R6		R7		R8	
効果額	計画	▲ 58,000		▲ 58,000		▲ 58,000	
	実績	▲ 56,445		▲ 56,445			
見直し後 決算額		0		0			
うち一般財源		0		0			
取組内容 （今後の方針）		見直し年度 令和6年度～		・ 計画どおり廃止を実施。		・ 計画どおり廃止を実施。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	13	障害者福祉施策の整理、見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3) 決算額	見直し後 見込額	見直し 分類	見直しの内容
			うち一般財源	うち一般財源		
2 障害者馬術大会開催補助金	健康福祉部	支出	0	80	継続 (手法 の見直 し)	市内において開催される全国障がい者馬術大会のみならず、市内において開催される他の障がい者の全国大会にも支援できるよう見直す。 なお、市の補助金額については、兵庫県の同大会への助成金額（上限80,000円）と同額とする。
	障がい福祉課		0	80		

（単位：千円）

		R5		R6		R7		R8	
効果額	計画	▲ 120		▲ 120		▲ 120		▲ 120	
	実績	▲ 120		▲ 120		▲ 120			
見直し後 決算額		0		0		0			
うち一般財源		0		0		0			
取組内容 （今後の方針）		見直し年度 令和5年度～		- 当該補助金を下記のとおり見直し。 ①補助対象の範囲を拡大 馬術大会のみ→全てのスポーツ ②補助対象となる条件を追加 全国大会と同等かつ、公益財団法人兵庫県障害者スポーツ協会（以下協会）から同大会への補助があること。 - 令和5年度においては対象の申請がなく、馬術大会は開催されていたが、協会からの補助を受けていなかったため対象外となった。		- 当該補助金を下記のとおり見直し。 ①補助対象の範囲を拡大 馬術大会のみ→全てのスポーツ ②補助対象となる条件を追加 全国大会と同等かつ、公益財団法人兵庫県障害者スポーツ協会（以下協会）から同大会への補助があること。 - 令和6年度においては対象の申請がなかった。 - 馬術大会を開催予定で企画していたが、台風の影響により大会が中止となったため、補助金を交付しなかった。		- 当該補助金を下記のとおり見直し。 ①補助対象の範囲を拡大 馬術大会のみ→全てのスポーツ ②補助対象となる条件を追加 全国大会と同等かつ、公益財団法人兵庫県障害者スポーツ協会（以下協会）から同大会への補助があること。 - 令和7年度においては対象の申請がなかった。 - 馬術大会が関東で行われたため、兵庫県への申請はなく、それに伴い三木市にも申請がなかった。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	13	障害者福祉施策の整理、見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
3 特別支援学校就学児童の保護者への就学奨励金（養護児童就学奨励金）	健康福祉部	支出	2,134	0	廃止	制度創設当時（昭和54年）と比較し、近年は障害児の自立及び社会参加を見据え、多様で柔軟な就学の仕組みとして、小中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある「多様な学びの場」が用意されていることから、奨励金の目的が失われている。 また、経済的な負担軽減は、別途、就学奨励費として給付されていることから、廃止する。
	こども福祉課		2,134	0		

（単位：千円）

		R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 2,000	▲ 2,000	▲ 2,000	▲ 2,000
	実績	▲ 2,134	▲ 2,134	▲ 2,134	
見直し後 決算額		0	0	0	
うち一般財源		0	0	0	
取組内容 （今後の方針）		見直し年度 令和5年度～ ・計画どおり廃止を実施。	・計画どおり廃止を実施。	・計画どおり廃止を実施。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	14	観光施策の整理、見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
I 古民家の利活用の推進 (古民家ウエディング等のイベント)	産業振興部	支出	429	0	廃止	古民家ウエディング等のイベントを令和3年度までに4回開催し、古民家の新たな活用方法が周知でき、貸館等の利用が増えるなど目的を一定程度達成したため、令和4年度以降の事業を廃止する。
	観光振興課		429	0		

(単位：千円)

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 500	▲ 500	▲ 500	▲ 500	▲ 500
	実績	▲ 429	▲ 429	▲ 429	▲ 429	
見直し後 決算額		0	0	0	0	
うち一般財源		0	0	0	0	
取組内容 (今後の方針)		・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	14	観光施策の整理、見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
2 あじさいフローラみきのオープニングセレモニー	産業振興部	支出	571	0	継続 (手法 の見直 し)	令和4年度以降に開催予定のあじさいフローラみき（三木ホースランドパーク内）のオープニングセレモニー（あじさい祭り）について、費用のかからない手法による開催とする。
	観光振興課		571	0		

（単位：千円）

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 700	▲ 700	▲ 700	▲ 700	▲ 700
	実績	▲ 571	▲ 571	▲ 571	▲ 571	
見直し後 決算額		0	0	0	0	
うち一般財源		0	0	0	0	
取組内容 (今後の方針)		・ あじさい祭りの開催にかかるイベントについては、指定管理者の業務として実施。	・ あじさい祭りの開催にかかるイベントについては、指定管理者の業務として実施。	・ あじさい祭りの開催にかかるイベントについては、指定管理者の業務として実施。	・ あじさい祭りの開催にかかるイベントについては、指定管理者の業務として実施。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	15	農業振興施策（補助金等）の見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等							
対象の事業等		所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
				決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
1	山田錦グレードアップ支援補助金	産業振興部	支出	13,814	0	廃止 (転換)	山田錦の品質向上を目的としていたが、生育環境の違いがあり、生産者の営農努力と品質向上が必ずしも一致しないため、農業の課題である後継者不足、農地の集団化へ舵を取り、山田錦を含む農業の生産環境の改善・支援に転換する。
		農業振興課		13,814	0		

(単位：千円)

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 13,000	▲ 13,000	▲ 13,000	▲ 13,000	▲ 13,000
	実績	▲ 13,814	▲ 13,814	▲ 13,814	▲ 13,814	
見直し後 決算額		0	0	0	0	
うち一般財源		0	0	0	0	
取組内容 (今後の方針)		・ 令和4年度から山田錦グレードアップ支援補助金を廃止し、優先すべき農業課題である担い手（後継者不足）対策として「農業振興プランナー」を農業振興課に配置（雇用）した。	・ 令和4年度に引き続き、優先課題である担い手（後継者不足）対策として「農業振興プランナー」を農業振興課に配置（雇用）して、相談対応を行った。	・ 令和4年度に引き続き、優先課題である担い手（後継者不足）対策として「農業振興プランナー」を農業振興課に配置（雇用）して、相談対応を行った。	・ 令和4年度に引き続き、優先課題である担い手（後継者不足）対策として「農業振興プランナー」を農業振興課に配置（雇用）して、相談対応を行った。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	16	社会教育の在り方を見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
Ⅰ 社会教育推進委員謝礼	市民生活部	支出	582	0	廃止	社会教育推進委員の活動に対し、報償として図書カード（3千円分）を配布していたが、謝礼を支払っている近隣自治体がほとんどないこと、また、住民学習は住民主体で実施するものとの理由から受け取りを拒否されるかたもいることから、廃止する。
	人権推進課		582	0		

（単位：千円）

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 500	▲ 500	▲ 500	▲ 500	▲ 500
	実績	▲ 582	▲ 582	▲ 582	▲ 582	
見直し後 決算額		0	0	0	0	
うち一般財源		0	0	0	0	
取組内容 （今後の方針）		・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	・ 計画どおり廃止を実施。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	17	就学・通学の支援に係る各種施策の整理、見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
1 準要保護児童・生徒への就学 援助	教育振興部	支出	69,830	63,000	縮小	準要保護児童・生徒に対し校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム代等を実費支給（上限なし）しているが、国の基準を基に上限額を設定する。
	学校教育課		69,830	63,000		

（単位：千円）

		見直し年度 令和5年度～	R5	R6	R7	R8
効果額	計画		▲ 3,000	▲ 3,000	▲ 3,000	▲ 3,000
	実績		▲ 26,682	▲ 9,406	▲ 19,465	
見直し後 決算額			43,148	60,424	50,365	
うち一般財源			43,148	60,424	50,365	
取組内容 (今後の方針)			・計画どおり縮小を実施。 ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、2学期・3学期分の給食費の無償化を実施。それに伴い、学校給食費の就学援助が不要となったため決算額が大きく減少している。 【無償化による影響額】 小・中学校 16,440千円	・計画どおり縮小を実施。	・計画どおり縮小を実施。 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、2学期・3学期分の給食費の半額補助を実施。それに伴い、学校給食費の就学援助が半減となったため決算額が大きく減少している。 【半額による影響額】 小・中学校 8,810千円	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	17	就学・通学の支援に係る各種施策の整理、見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
2 中学校自転車通学者への自転車保険補助金	教育総務部	支出	321	0	廃止	自転車通学の生徒に最大1,000円の補助を実施してきたが、現在では兵庫県条例による自転車保険の加入義務化が世間一般に浸透し、また、自動車保険、火災保険、クレジットカード損害保険などの附帯保険として割安で加入できる保険商品市場も整ってきているため、廃止する。
	教育施設課		321	0		

（単位：千円）

		R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 400	▲ 400	▲ 400	▲ 400
	実績	▲ 321	▲ 321	▲ 321	
見直し後 決算額		0	0	0	
うち一般財源		0	0	0	
取組内容 （今後の方針）		見直し年度 令和5年度～ ・計画どおり廃止を実施。	・計画どおり廃止を実施。	・計画どおり廃止を実施。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	18	就学前教育・保育の応益・応能負担の見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
1 認可外保育所保育料軽減補助金	教育振興部	支出	11,871	9,500	縮小	補助上限額を国の給付額に合わせて見直す。 ・3～5歳児：月額上限40,000円⇒月額上限37,000円、 ただし1号認定相当児は、月額上限25,700円 ・0～2歳児：利用料の2分の1・月額上限30,000円⇒月額上限21,000円
	教育・保育課		11,871	5,800		

（単位：千円）

		R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 4,200	▲ 4,200	▲ 4,200	▲ 4,200
	実績	▲ 7,539	▲ 9,007	▲ 10,197	
見直し後 決算額		5,612	3,996	2,754	
うち一般財源		4,332	2,864	1,674	
取組内容 （今後の方針）		・計画どおり縮小を実施。	・計画どおり縮小を実施。	・計画どおり縮小を実施。	

見直し年度

令和5年度～

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	18	就学前教育・保育の応益・応能負担の見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
2 特定世帯の保育料軽減（ひょうご保育料軽減補助金）	教育振興部	支出	4,972	0	縮小	国基準とは別に定める所得階層別の市保育料を市独自で50%軽減した後、兵庫県補助事業の対象となる特定世帯については、そこから更に50%補助することで実質75%軽減としていたが、これを50%軽減に統一する。 （※効果額には、運用の変更による県補助金+2,000千円の増を見込む。）
	教育・保育課		1,745	0		

（単位：千円）

		R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 5,000	▲ 5,000	▲ 5,000	▲ 5,000
	実績	▲ 7,550	▲ 6,897	▲ 5,284	
見直し後 決算額		0	0	0	
うち一般財源		0	0	0	
取組内容 （今後の方針）		・ 計画どおり縮小を実施。 （※効果額には、運用の変更による県補助金の増加分5,805千円を含む。）	・ 計画どおり縮小を実施。 （※効果額には、運用の変更による県補助金の増加分5,152千円を含む。）	・ 計画どおり縮小を実施。 （※効果額には、運用の変更による県補助金の増加分3,539千円を含む。）	

見直し年度
令和5年度～

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	19	国や県等の事業見直しに伴う市事業の見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
1 老人クラブ活動強化推進事業 補助金	健康福祉部	支出	5,160	4,800	縮小	老人クラブの活動に対し1クラブ当たり5,000円/月を補助しているが、兵庫県の県政改革方針により県の補助金額が500円/月分減額されるため、4,500円/月に減額する。 県においては令和5年度からの見直しを目途に検討していることから、市においても同年度からの見直しを検討する。
	高齢福祉課		3,096	3,000		

（単位：千円）

		見直し年度 令和5年度～	R5	R6	R7	R8
効果額	計画		▲ 400	▲ 400	▲ 400	▲ 400
	実績		▲ 396	▲ 432	▲ 612	
見直し後 決算額			4,500	4,439	4,140	
うち一般財源			2,700	2,664	2,484	
取組内容 (今後の方針)			・ 兵庫県の県政改革方針により、 県の補助金が500円減額される 予定だったが、減額ではなく、 補助金の対象となる新たな枠組 みの活動内容に対する助成と なったため、市においても県に 合わせ新たな枠組みを設置して 実施。	・ 兵庫県の県政改革方針により、 県の補助金が500円減額される 予定だったが、減額ではなく、 補助金の対象となる新たな枠組 みの活動内容に対する助成と なったため、市においても県に 合わせ新たな枠組みを設置して 実施。	・ 兵庫県の県政改革方針により、 県の補助金が500円減額される 予定だったが、減額ではなく、 補助金の対象となる新たな枠組 みの活動内容に対する助成と なったため、市においても県に 合わせ新たな枠組みを設置して 実施。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	19	国や県等の事業見直しに伴う市事業の見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
2 高齢者等住宅改造助成金	健康福祉部	支出	5,642	2,000	縮小	住宅のバリアフリー改修の助成金については「一般型（要介護認定なし65歳以上）」と「特別型（要介護認定・要支援認定あり）」があるが、「一般型」については予防的なバリアフリー化のニーズが低下していることから、兵庫県が県政改革により助成を廃止することに合わせて、市も廃止する（「特別型」の助成は継続）。
	介護保険課		2,822	1,000		

（単位：千円）

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 2,000	▲ 2,000	▲ 2,000	▲ 2,000	▲ 2,000
	実績	▲ 2,333	▲ 2,445	▲ 2,386	▲ 2,450	
見直し後 決算額		977	753	871	744	
うち一般財源		489	377	436	372	
取組内容 (今後の方針)		・「一般型（要介護認定なし65歳以上）」について、計画どおり廃止を実施。	・「一般型（要介護認定なし65歳以上）」について、計画どおり廃止を実施。	・「一般型（要介護認定なし65歳以上）」について、計画どおり廃止を実施。	・「一般型（要介護認定なし65歳以上）」について、計画どおり廃止を実施。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	19	国や県等の事業見直しに伴う市事業の見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
3 特定不妊治療費助成金	健康福祉部	支出	3,761	0	廃止	特定不妊治療が令和4年度から保険適用対象の診療となり、医療保険制度による負担軽減が図られるため、国や県の同助成金が廃止される。 国や県の随伴（上乗せ）で行っていた市の助成も併せて廃止する。 ※令和4年度は令和3年度中の受診者への助成が一部残る（約100万円）。
	こども福祉課		3,761	0		

（単位：千円）

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 4,000	▲ 5,000	▲ 5,000	▲ 5,000	▲ 5,000
	実績	▲ 2,202	▲ 3,761	▲ 3,761	▲ 3,761	
見直し後 決算額		1,559	0	0	0	
うち一般財源		1,559	0	0	0	
取組内容 （今後の方針）		令和3年度から特定不妊治療を開始し、令和4年度に県から助成決定を受けた12組に対し、助成金を交付した。	- 令和3年度から特定不妊治療を開始した方が、令和4年度末に県へ申請し助成決定を受けた場合は、令和5年度に助成金を交付予定であったが、申請実績はなかった。 - 当該助成金については、令和5年度をもって計画どおり廃止を実施。	令和5年度をもって計画どおり廃止を実施。	令和5年度をもって計画どおり廃止を実施。	

令和7年度「三木市財政健全化実施プログラム」取組実績（個票）

計画の基本方針		財政健全化実施プログラムの名称等	
2	支出の見直し	19	国や県等の事業見直しに伴う市事業の見直し

本プログラムの見直し対象事業及び見直しによる効果額等						
対象の事業等	所管部署	分類	見直し前(R3)	見直し後	見直し 分類	見直しの内容
			決算額 うち一般財源	見込額 うち一般財源		
4 後期高齢者医療制度対象者の 人間ドック利用助成金	市民生活部	支出	2,508	600	縮小	兵庫県後期高齢者医療広域連合の人間ドック補助金が段階的に減額され、令和6年度をもって廃止されることに合わせて、市も令和4年度から段階的に縮小する。 令和6年度以降については、他の補助対象とならない場合は廃止を含め検討する。
	保険年金課		876	200		

(単位：千円)

		R4	R5	R6	R7	R8
効果額	計画	▲ 400	▲ 400	▲ 800	▲ 800	▲ 800
	実績	▲ 343	▲ 504	▲ 863	▲ 876	
見直し後 決算額		1,803	1,344	589	506	
うち一般財源		533	372	13	0	
取組内容 (今後の方針)		・ 助成金の減額を次のとおり実施した。 ・ 北播磨総合医療センター 1泊2日 40,000円→30,000円 日帰り 24,000円→18,000円 ・ 他の医療機関 1泊2日 20,000円→15,000円	・ 助成金の減額を次のとおり実施した。 ・ 北播磨総合医療センター 1泊2日 30,000円→20,000円 日帰り 18,000円→12,000円 ・ 他の医療機関 1泊2日 15,000円→10,000円 日帰り 12,000円→9,000円 ・ 脳ドック 12,000円→9,000円 ・ 令和6年度から健康診査補助金の対象となったため、医療機関・受診コースに関わらず、課税世帯は5,000円、非課税世帯は6,000円の助成を行う。	・ 助成金の減額を次のとおり実施した。 - 医療機関・受診コースに関わらず、 ・ 課税世帯 5,000円 ・ 非課税世帯 6,000円 - 令和6年度から健康診査補助金の対象となったため、補助金額を上限として助成を継続する。	・ 健康審査補助金の上限額を補助金額として助成を実施した。 ・ 医療期間・受診コースに関わらず、 ・ 課税世帯 5,000円 ・ 非課税世帯 6,000円	

三木市財政健全化計画 取組実績報告書

令和 7 年度

2026（令和 8）年 8 月

発行 兵庫県三木市

作成 三木市 総務部 経営管理課

〒673-0492 兵庫県三木市上の丸町 10 番 30 号

TEL 0794-82-2000（代表）